

東 海



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

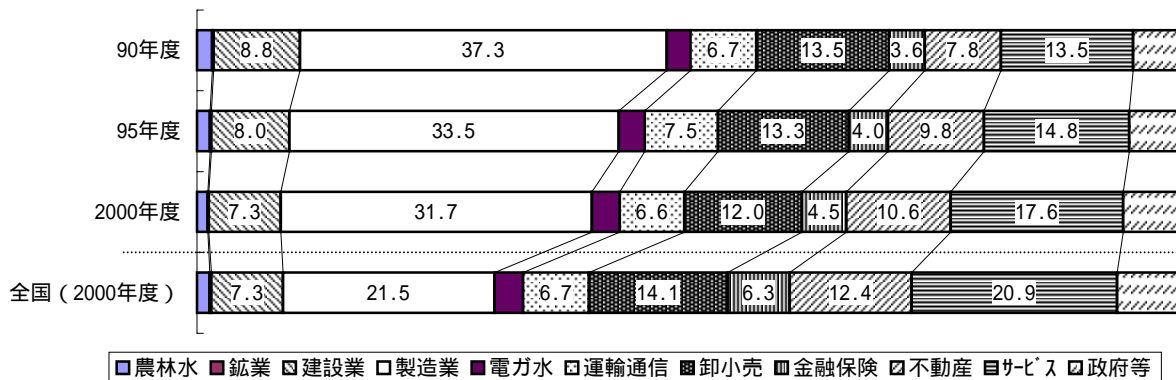
	90年	95年	2000年	直近年
域内人口(3月末)	11.5	11.6	11.6	11.6 (2003年) 1,473.5万人(0.25)
域内総生産(年度)	12.9	12.5	12.5	12.5 (2000年度) 63.8兆円(0.4)
製造品出荷額等	20.4	20.3	21.3	*4 23.4 (2002年) 63.1兆円(0.0)
卸売販売額	*1 13.1	*2 12.6	*3 11.8	*4 11.1 (2002年) 45.7兆円(21.8)
小売販売額	*1 11.7	*2 11.9	*3 11.9	*4 11.9 (2002年) 16.1兆円(5.8)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

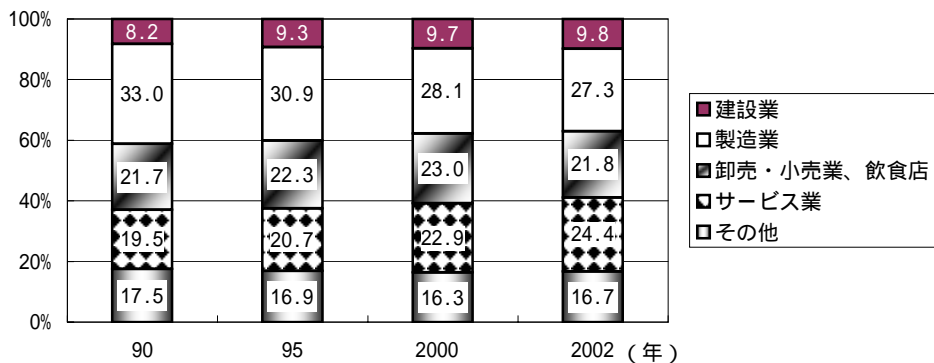
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 東海地域の特徴

域内人口は1,473.5万人(2003年)で、対前年比0.25%増加した(65歳以上人口の比率は18.0%)。域内総生産は63.8兆円(2000年度)で対前年度比0.4%増加し、製造品出荷額等は63.1兆円(2002年速報)で前年と同水準となっている。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口が90年との比較において、小売販売額が91年との比較においてそれぞれ上昇した。また域内総生産が90年との比較において、卸売販売額が91年との比較においてそれぞれ低下した。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて製造業の割合が高く、サービス業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業の割合が低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業、金融・保険業は上昇したが、製造業、建設業、卸売・小売業は低下した。運輸・通信業は95年度に構成比が上昇し、2000年度は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業が低下したものの、建設業、サービス業は上昇した。卸売・小売業、飲食店は2000年まで上昇したものの、2002年には低下した。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年中においては、自動車を中心に鉱工業生産が増加傾向にあったことや、個人消費がおおむね横ばいで推移したことなどから、東海地域の景気は持ち直しの動きがみられ、同年後半にかけてもこの動きは続いた。2003年に入り、自動車輸出が一時減少し、上昇を続けてきた有効求人倍率がおおむね横ばいとなるなど、1-3月期には持ち直しの動きが緩やかになったものの、鉱工業生産全体では6四半期連続で増加しており、基調としては、景気は持ち直しの動きが続いている。

生産活動：2002年中は、鉱工業生産は増加傾向で推移した。ウェイトの大きい輸送機械において、小型車販売、米国向けを中心とした自動車輸出がともに好調で全体をけん引し、高水準の生産が続いた。自動車生産の増加が他産業に波及し、金属工作機械、電気機械、化学においても持ち直しの動きがみられた。2003年に入り、これまで好調であった小型車販売が4-6月期には一服感がみられ、自動車輸出も一時減少するなど、輸送機械が2四半期連続で減少したものの、鉱工業生産全体としては2002年1-3月期から2003年4-6月期まで6四半期連続して増加している。

個人消費：大型小売店販売額をみると、百貨店では、2002年4-6月期には対前年比横ばいとなるなど堅調な動きもみられたが、それ以後は猛暑の効果が衣料品等にみられた8月を除いて前年を下回って推移した。2003年に入って1、2月に婦人服等の増加から2か月連続で前年を上回るなどの動きがみられたが、3月以降は天候不順の影響が大きく、再び前年を下回って推移している。スーパーでは、飲食料品が底固く推移したものの、婦人服を中心とした衣料

5. 東海地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 〔季節調整済、 前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、 前年同期(月)比〕			乗用車新規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	7.2	6.4	5.8	6.8	5.4	0.5	4.9	0.77	16.3
2001年	3.3	4.5	1.0	6.6	0.4	4.8	7.0	0.80	4.7
2002年	1.9	2.3	1.5	2.7	5.8	5.5	0.1	0.74	2.3
2002年 4～6月	3.7	1.3	0.0	2.0	6.5	5.8	2.5	0.72	8.1
7～9月	1.5	2.2	2.8	1.8	8.6	3.9	2.7	0.75	2.8
10～12月	2.8	1.9	2.7	1.3	7.7	5.5	3.7	0.80	13.1
2003年 1～3月	0.5	1.0	0.2	1.4	7.3	1.7	4.1	0.84	1.5
4～6月	1.2	2.5	2.5	2.5	4.1	4.8	6.4	0.84	12.7
2002年 4月	0.9	0.7	0.1	1.0	7.5	5.0	7.4	0.71	4.8
5月	6.0	2.1	0.4	3.5	10.3	8.2	5.1	0.72	15.2
6月	4.5	1.0	0.3	1.4	3.0	3.8	17.8	0.72	3.2
7月	1.4	5.6	6.6	4.9	1.8	0.3	14.1	0.74	9.2
8月	1.4	0.2	1.3	0.3	7.4	3.8	13.1	0.74	3.8
9月	1.1	0.3	0.9	0.1	16.8	7.5	5.6	0.76	4.8
10月	0.1	0.9	2.3	0.1	10.6	8.9	4.5	0.77	22.3
11月	1.6	0.1	0.9	0.7	7.8	16.0	3.7	0.80	0.0
12月	1.2	4.2	4.2	4.2	5.0	7.7	8.7	0.82	14.5
2003年 1月	1.5	1.5	0.8	2.7	6.1	2.1	1.2	0.84	21.4
2月	2.9	0.3	0.9	0.9	4.7	8.2	25.6	0.84	1.3
3月	1.2	0.9	1.9	0.1	9.7	5.2	3.6	0.83	22.6
4月	2.1	2.3	4.4	1.2	8.1	2.4	13.4	0.84	15.2
5月	3.4	2.6	1.9	3.0	0.7	1.8	29.6	0.85	16.0
6月	3.9	2.5	1.1	3.2	4.9	19.7	17.5	0.84	6.6

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」